

## インフォシス、日本の医療アクセス拡大に向けて日本調剤と協業

モバイルアプリ「NiCOMS」を開発し、患者がオンライン服薬指導やオンライン決済を利用できる、  
応答性に優れた使いやすいインターフェースを提供

**日本(東京) - 2024年6月4日**：次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーである[インフォシス](#) (NSE,BSE,NYSE: INFY)は、本日、オンライン服薬指導サービスと決済ソリューションを強化し、日本における医療アクセスを拡大するため、日本の大手調剤薬局チェーンである [日本調剤株式会社 \(TSE\)](#) と協業することを発表しました。この協業の一環として、インフォシスはモバイルアプリケーション「NiCOMS」を開発しました。NiCOMS は、患者が登録薬剤師から遠隔服薬指導を受けられるようにする先駆的な遠隔医療サービスで、薬局を訪問する必要性をなくします。

日本調剤はインフォシスと協力して、2020年9月にWeb版「NiCOMS」の提供を開始しました。すでに180万人以上の登録ユーザーを持つ日本調剤のデジタルお薬手帳「[お薬手帳プラス](#)」とモバイルアプリを連携させ、アカウントや認証プロセスを統合します。インフォシスはNiCOMSモバイルアプリの開発にアジャイル・アプローチを採用し、規制緩和やCOVID-19によって進化する要件に迅速に対応できるようにしました。NiCOMSのオンライン服薬指導サービスでは、日本中の患者が薬剤師とのビデオ通話を通じてお薬の説明を受け、相談や支払いも行うことができます。レスポンス性なユーザー・インターフェイスは、様々な端末、オペレーティング・システム、ブラウザとの互換性を高め、すべてのユーザーにアクセシビリティを提供し、デバイスを超えたスムーズな体験を保証します。

**日本調剤株式会社 執行役員 システム本部長 栗原邦彦氏**は、「インフォシスとの協業は、当社のトップクラスのソリューションを補完し、革新的なNiCOMSプラットフォームを通じて顧客に優れた体験を提供する能力をもって、新たな次元をもたらします。数年前にウェブ版で始まったこの取り組みは、インフォシスの柔軟性とデジタルトランスフォーメーションに関する深い専門知識によりさらに進化し、独自の遠隔医療サービスというビジョンの実現に寄与しています」と述べています。

**インフォシスの VP 兼日本代表である青木秀行**は、「私たちは日本調剤と協力して、革新的なソリューションを通じて、日本のデジタルヘルスケアの未来を切り拓いていきます。この提携により、オンライン医療サービスを強化し、質の高い医薬品へのアクセスを向上させることで、日本のヘルスケアの未来形成に大きなインパクトを与えることを目指します」と述べています。

## 日本調剤株式会社について

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。詳細は <https://www.nicho.co.jp/> をご覧ください。

## インフォシスについて

インフォシスは、次世代デジタルサービスとコンサルティングのグローバルリーダーです。30万人以上の社員が、人間の可能性を増幅させ、人々、ビジネス、コミュニティのために次の機会を創造するために働いています。インフォシスは、56カ国以上のお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援しています。40年以上にわたってグローバル企業のシステムと業務を管理してきた経験を生かし、クラウドとAIを活用したデジタルトランスフォーメーションを推進するクライアントの舵取りを専門的に行います。私たちは、AIファーストのコアでお客様を支援し、アジャイル・デジタル・アット・スケールでビジネスを強化し、私たちのイノベーション・エコシステムからデジタル・スキル、専門知識、アイデアを移転することで、常時学習による継続的な改善を推進します。私たちは、多様な人材がインクルーシブな職場で活躍する、適切に管理され、環境的に持続可能な組織であることに深くコミットしています。

[www.infosys.com/jp/japan.html](http://www.infosys.com/jp/japan.html) を訪れて、Infosys (NSE、BSE、NYSE: INFY) があなたの企業が次に進むためにどのようにお手伝いできるかをご覧ください。

## セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらは、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含むITサービス分野における競争の激化、インドと米国での人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2023年会計年度（2024年3月31日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。こ



これらの報告書は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov)でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

**お問い合わせ先：**

インフォシス 東京オフィス 安藤

Email : [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)